

総務の 365日

インナー・コミュニケーションの原則

コミュニケーションの正しい理解が組織活性化の鍵となる

執筆：『月刊総務』編集長 豊田 健一

企業のインナー・コミュニケーションの実態

いま、企業のインナー・コミュニケーションでは、どのような傾向にあるのか、ナナ総合コミュニケーションで発行している『社内誌白書』調査から、企業におけるインナー・コミュニケーション事情をご紹介します。

1. 社内報の底力を実感

「絆」。東日本大震災を経験した日本人の大好きなキーワードです。さらに、リーマンショックにより苦しい状況を迎えた企業も多かったはずです。その苦しい状況を乗り越えるために、企業では求心力を高め、一致団結する必要がありました。インナー・コミュニケーションの重要性が増し、その結果、社内広報の目的に「愛社心の醸成」を挙げた企業が増えたのはその表れでしょう。

また、社内報の目指す方向がトップダウンからコミュニケーションに軸足を変えているのも、社内の「絆」を強固にするためと思われます。企業と社員との結び付きは、結局のところ、そこで働く従業員同士の結び付きに他なりません。「あの人がいるから頑張れる」、「あの人のようにになりたいから自分を磨く」。社内報に人を掲載することは読まれるための王道であるとともに、行動を起こすきっかけにもなります。その人を知ること、その人に共感することで人は行動を起こします。社内報の底力を多くの企業が実感し、その役割が再び重要視されています。

2. Web にも人の想いを

印刷物の社内報か、Webの社内報か。数年前までは二者択一の議論が中心がありました。しかし、日常生活でもWebに接することが多くなり、SNSで情報発信することも経験している現在では、Webへの理解と活用の仕方について、社内報担当者も

相当進化してきました。

一方で、アクセス数を高めるために、随時、ニュース情報を中心に掲載頻度を高めているものの、その情報発信がコミュニケーション効果にいまいち結びついていない例も少なくありません。ちょっとしたニュースを掲載することの意義、閲覧者への効果について考える時期に来ています。

大勢なのは「人に共感」。小さなニュースであっても、必ず自社の従業員が関係しているはずです。そこに「想い」も絡んでいるはずです。それを掘り起し、人の感じられる記事に仕立ててみる。Web社内報は速報から「読ませる・見せる」の工夫が重要になっています。その一つとして、動画を活用する企業が増えています。

3. 多くのステークホルダーに届ける メディアに

企業の規模に関わらず、ダイバーシティへの対応が現実のものとなっています。海外向けの社内報は、グローバル展開をしている企業では必須となり、国内向けを翻訳しただけの対応は少なくなっています。また、CSRが企業経営の根幹となる時代において、社内報の配布対象も多岐にわたっています。地域、家族、取引先。多くの企業が社内報の配布対象を広げています。社員数が少なくて社内報を発行し、自社のファン作りに役立てています。広報誌では感じられないその企業の生の姿、従業員の「想い」。それらに触れることでステークホルダーはファンになっていくのです。

社内報は、企業のありのままの姿を映し、DNAを継承していく力があります。海外展開、グループ展開、そして多くのステークホルダー。インナー・コミュニケーションにおけるコミュニケーション・メディアを効果的に活用することが、今まで以上に求められる時代となってきています。



豊田 健一

『月刊総務』編集長

●早稲田大学 政治経済学部 卒業 ●株式会社リクルート入社 経理、中途採用媒体の営業、総務、販売会社の計数管理を担当 ●株式会社魚力入社 総務課長として本社移転、株式公開を経験 ●ウィズワークス株式会社入社 日本で唯一の総務専門誌「月刊総務」の編集に携わり、社内広報の研究とコンサルティングも担当 ●2012年6月より、「月刊総務」編集長、ナナ総研主任研究員に就任。



A商事会社様 本社オフィスの取組み

- ①自社の社員のための災害対策を図りたい
- ②お客様にもアピールしたい

自社の防災に対する取り組みを社内にも社外にもアピール!



受付の待合ベンチとして
雰囲気に溶け込むようになっています。
しかし、開けてみると機能的な防災ベンチ



社員通路寄りには、通路を狭めない形で
キャビネットを設置しました。



毎日、目にしやすい場所に
保管することで社員の
意識が高まりました。



オフィスでよく見るキャビネットに無駄の
ない寸法で入るボックスで災害対策用
品を管理しています。
商品名や使用期限も表示されています。



管理者としても集中管理
できて最適な保管が
出来るようになりました。

来客者からの問合せが
増えています。



お客様情報

A商事会社様
本社オフィス

所 在 地：愛知県

従業員数：70 名

事業内容：食材（食料品、畜産品等）販売
オフィス機器、什器、事務用品販売
一般土木、建築資材販売他